

No. 6-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 06 - 9

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		28年 5月 23日		
事務事業名		消防団活動事業				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち				課名	環境防災課		係名	危機管理室
		1-1 安全・安心のまちをつくる				シート作成者				
	施策	1-1-1 消防・防災対策の充実				予算費目	会計		一般	
							款		9	
主要施策	⑤ 消防団の活性化				項		1			
					目		2			
個別計画名		東員町地域防災計画								
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行う。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし								
根拠法令・要綱等		消防組織法、東員町消防団に関する条例、東員町消防団規則								
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		28,147		35,083		22,168				
財源内訳	国庫支出金		0		0					
	県支出金		1,656		1,789		459			
	地方債		0		0					
	その他特定財源		1,447		3,904					
	一般財源		20,952		25,298		17,617			
直接事業費（千円）A		24,055		30,991		18,076				
人件費（千円）B		4,092		4,092		4,092				
内訳	一般職員（人・千円）		0.62 人 4,092		0.62 人 4,092		0.62 人 4,092			
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0			
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①	消防団の訓練回数		回	24	24	24	24		
	②	消防団員数		人	98	95	98	98		
③										
説明	消防団員数が定数を満たし、消防団の訓練が定期的に行なわれることにより、災害時活動能力及び予防防災活動力を高められるため、これを指標とする。									

事業名		消防団活動事業		シート作成課		環境防災課		
一次評価者		環境防災課長		二次評価者		生活部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	消防団活動事業の発足時には、主に消防団に求められるものとして火災時の消火活動及び風水害時の災害活動でした。しかし、常備消防としての桑名市消防本部東員分署の設立により、前述のとおり消防団に求められる役割も変化してきました。現在は、火災時における消防団の役割は、東員分署の後方支援としての役割が大きくなっています。また、近年では大規模災害時における地域防災力の要としても期待されています。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	これまでの火災予防だけでなく、地域密着性や大きな動員力を有する利点を活かし、大規模災害時における地域防災力の要として「安全・安心なまちづくり」の重要な役割を担っています。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	昭和42年の消防団の結成から約47年が経過しました。これまで、団地造成による人口急増にも団員数の増加により対応し、平成12年には女性消防団も組織しました。また、東員分署の設立もあり、消防団の「火災予防」としての役割は概ね達成していると考えられます。しかし、近年重視されてきている「安全な地域づくり」の観点から、消防団の役割は重要なものとなってきており、消防団に求められているものとして、これまでの「火災予防」だけでなく、「地域のセーフティネット」としての役割も求められています。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現在の消防団員の条例定数は98名であり、これまでの実員数は減少傾向にありますがほぼ条例定数を確保してきました。この条例定数を近隣市町と比較すると、少ない方であると言えますが、これまでの本町の火災、災害発生状況等から考えても、現在の定数が適当であると考えられます。	
本事務事業の実施適切性の説明								
消防団は、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域の郷土愛護の精神のもと、一般的な火災の警戒、鎮圧のほか、地震や台風などの被害が広範囲に及ぶ災害に対して、大量動員力により被害の軽減に威力を発揮します。また、平時においては、地域に密着した予防防災活動を行うことで、安全・安心なまちづくりに寄与していることから必要な事業です。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	(7) D	(7) C	
今後の改革・改善目標	非常消防団としては、消防活動を中心に桑名市消防本部と連携をとり、火災時等の消防活動に取り組んできました。近年大規模災害の被害想定が明確化され、地域全体で災害に取り組む事が必要であり、消防団員がリーダーとなり地域に密着した予防防災活動が必要であります。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	(7) D	(7) C	
コメント	火災のみならず、大規模災害における消防団の役割は大きく、今後、地域に密着した防災訓練や啓発活動を実施し、非常時に対応できる対応が必要と考えます。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				